

## 平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月17日

上場会社名 大建工業  
 コード番号 7905  
 (URL <http://www.daiken.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 富山県  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 藤井 克巳

氏名 井邊 博行  
 TEL (06) 6452-6345

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	185,563	0.8	4,303	26.8	4,642	42.5
15年 3月期	187,152	1.1	3,394	14.1	3,258	14.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,633	551.7	20.12	-	6.9	3.2	2.5
15年 3月期	404	7.3	3.09	-	1.1	2.2	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 45百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 130,828,352株 15年 3月期 130,865,685株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	143,225	40,334	28.2	308.32
15年 3月期	149,820	36,145	24.1	276.21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 130,816,647株 15年 3月期 130,859,589株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	14,312	2,231	11,566	10,802
15年 3月期	6,886	2,835	1,660	10,303

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	2,200	1,100
通期	186,000	5,600	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円58銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

## 1 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 33 社及び関連会社 4 社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。  
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### 住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 東日本ダイケンプロダクツ(株)及び西日本ダイケンプロダクツ(株)が製造し、当社が仕入販売するほか、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)及び山陰ダイケン(株)においても販売している。また、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、西日本ダイケンプロダクツ(株)(ダイライト(株)が社名変更)ではV S F(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。

木質内装建材 ... 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、(株)ダイウッド及び関連会社 友美工業(株)においても製造し、当社が仕入販売している。また、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)及び山陰ダイケン(株)においても販売している。  
中部ダイケンプロダクツ(株)((株)名古屋加工が社名変更)、(有)井波加工及び(有)富山加工は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工及び大建工業(寧波)有限公司が製造しており、当社で仕入販売している。また、三洋(株)、北陸ダイケン(株)、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)及び山陰ダイケン(株)においても販売している。

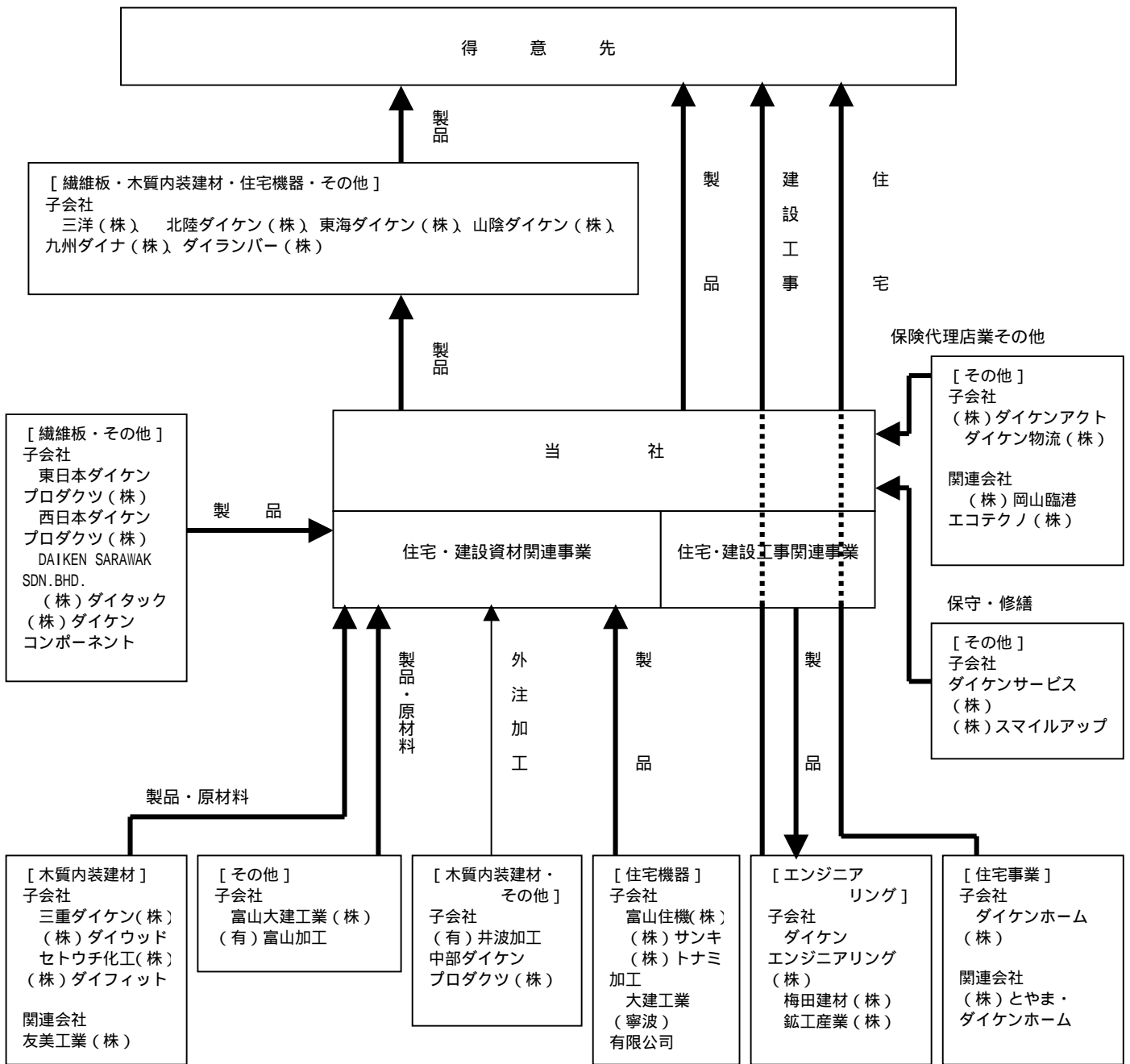
その他 ... 無機建材、その他は東日本ダイケンプロダクツ(株)、富山大建工業(株)及び(有)富山加工が製造し、当社が仕入販売している。また、三洋(株)、ダイランパー(株)、北陸ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)及び山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンポーネントは一部製品の加工の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。  
また、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

### 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉾工産業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



印 連結子会社

印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略している。

## 2 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最適適合」と「株主重視のキャッシュ・フロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なりターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識から、ROEと共にROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充當いたします。

### 3) 中長期的な経営戦略・経営目標

当社グループは平成14年度を初年度とする中期経営計画のもと、ROE、ROA（経常利益）の向上を目指し経営を進めております。

#### (1) 市場創造及び高品質・機能訴求による事業拡大

当社グループの中核事業「ダイライト」は当期も売上高が前期比119%と每期確実に売上拡大が図れ、市場での認知度も一段と高まってきましたが、木造住宅における耐力面材構法市場でのシェアアップと新たな内装化粧建材への展開で、更なる市場創造・事業拡大を図りますと共に、この「ダイライト」を切り口にして、当社グループの得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めてまいります。また、室内ドアを始め、基幹事業への資源投入や組織強化を進めますと共に商品力を高め、収益拡大を図ってまいります。室内ドアはシェアナンバーワンを目標に戦略展開を図り、計画を上回るスピードで拡大できております。既存事業強化と併せ、住宅室内空気環境事業やリサイクル事業等新たな環境対応事業にも積極的に取り組んでまいります。また、現有の中小工務店向け販売チャネルの再編・強化を図りますと共に大手量産工務店や集合住宅市場攻略を進めております。さらに新築住宅市場縮小トレンドの中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、社内組織・体制を充実すると共にアライアンスを活かし、製品面、販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めております。平成16年4月にはリモデル市場専任の営業部隊の組織化も図ったところです。また、海外では中国を重点市場として位置付け、販路開拓を進めてまいります。

#### (2) コスト競争力の増強

生産面では海外戦略展開の視点から、平成14年4月、中国に木質建材の生産拠点を立上げましたが、当期には新たに建設しました新工場が稼働・生産を開始いたしました。室内ドア、床材を中心に、コスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内ではコスト優先で最適な生産のシステム作りを進めてまいります。平成15年10月には、ものづくりに特化し、コスト競争力強化を図るため、岡山工場、高萩工場を分社化いたしました。さらに海外調達等、購買改革を積極的に進めるため調達改革本部を設置し、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。

#### (3) アライアンスの推進と強化

東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との提携強化を図りますと共に、さらなるアライアンスにより、事業強化を図ってまいります。具体的には前期に続き当期には東陶機器株式会社、YKK AP株式会社との共同販売企画「TDY新商品リモデルフェア」を全国で開催し、リモデル市場での市場開拓が図れました。また2月にオープンしました業界初のコラボレーションショールームの活用等により、平成16年度も顧客密着型での共同販売企画を進めてまいります。

#### (4) 環境経営の推進

当社グループは40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもとに策定いたしました全社環境活動の「DAIKEN ECO-ACTION」を展開しております。当期には環境報告書を発刊し、また、人と地球にやさしい製品の提供や植林等環境活動にも力を入れております。

#### 4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・諸制度の整備等経営機能の強化を推進してまいります。

監査役制度のもと、経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を進めますために、平成14年6月に、取締役会の構成員を11名に減員すると共に、執行役員制を導入いたしました。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成しており、監査役は取締役会等の重要な会議に出席しております。社外監査役は当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠建材株式会社からそれぞれ1名就任いただいております。なお、当社グループと両社は営業取引関係があります。

また、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、当期に当社グループの役員・社員の行動規範として企業行動基準を策定し、コンプライアンスの周知徹底を推進しております。コンプライアンス委員会のもと、さらなる徹底・強化を当社グループあげて取り組んでまいります。

### **3 経営成績と財政状態**

#### 1) 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、デフレ環境が続く中で先行き不透明感が残るものの、株価の上昇、設備投資の回復等を背景に、全体としては改善傾向にありました。

当期の新設住宅着工戸数は住宅ローン減税の期限切れをにらんだ駆け込み需要等により、前期比で102.5%の117万戸となりましたが、依然として低水準の厳しい状況となりました。利用関係別では、分譲戸建需要が大きく伸びましたが、持家、分譲マンションは微増に止まりました。また首都圏等大都市圏では増加しましたが、その他地域では大きく減少するなど極分化が顕著になりました。

一方、非住宅用建築物の着工床面積は鉱工業施設は前期に比べ増加したため、全体は前期比106.3%と増加したものの、商業施設は前年並みに止まり、さらには大型物件が一巡したため、非常に厳しい環境となりました。

##### (住宅・建設資材関連事業)

当社グループは、中期経営計画に基づき、重点事業の拡大に努める共に、当社グループにとりましての拡大分野である量産工務店、集合住宅及び新規のリモデル分野で営業強化を図ると同時に、市場特性に合わせた商品づくり、新規有力顧客の深耕、地域に密着した営業展開に注力しました。また、中国の生産会社の設備増強を行い、ドアの本格生産、床材の生産を開始しました。さらに企業体質強化を目的に岡山工場、高萩工場を分社しました。

製品面では、ダイライトの認知が進んだことによる耐力面材の伸長に加え、新技術による薄物の化粧板を新発売しました。また、7月施行の改正建築基準法(シックハウス対応)にいち早く対応し、製品仕様の切替え、対応商品の投入、さらには木質住機等重点事業における新規製品の拡大を図り、販売増強に結びつけることができました。

販売面では、提携企業の東陶機器株式会社及びYKK AP株式会社との共同開発商品として新トイレリモデルパック、洗面リモデルパックの発売、業界初の三社共同によるリモデルフェアの全国での開催、さらには販売コンテストの実施、業界初のコラボレーションショールーム(広島)の開設等によりユーザーとの接点強化を図るなど、リモデル需要の拡大と深耕を図りました。

以上の結果、非常に厳しい経営環境ではありましたが、ダイライト、内装ドア、階段、床暖房及びリモデル製品等の伸長により、この分野の売上高は1,571億24百万円(前期比100.4%)となりました。

##### (住宅・建設工事関連事業)

非住宅用建築物は全体的に需要低迷が続く中、また受注競争激化による価格低下がありました。一方でマンションやリモデル物件等に注力し、受注確保に努めました。

その結果、この分野の売上高は284億39百万円(前期比92.7%)となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益等 4 億 19 百万円を計上しましたが、一方で貸倒引当金特別繰入額、固定資産除却損等 9 億 45 百万円を損失計上しましたので、特別損益合計は 5 億 26 百万円の損失となりました。

この結果、当期の売上高は 1,855 億 63 百万円（前期比 99.2%）、経常利益では 46 億 42 百万円（前期比 142.5%）、当期純利益は 26 億 33 百万円（前期比 651.7%）となりました。

当期中の設備投資では、表面化粧材製造設備の新設をはじめ、各工場において新製品強化並びに生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

## （ 2 ）次期の見通し

わが国経済が明るさを増してくるに従い、国内企業の業績も回復し、所得・雇用環境の一部に改善の兆しが見られるものの、デフレ基調を払拭するまでにはなお時間を要するものと思われます。個人消費は依然として厳しい環境が続くものと予想されますので、構造改革の進展やデフレ対策が期待されるところですが、新設住宅は引き続き低調な動きを続けるものと予想されますし、また、合板等購入資材の値上がりの中、製品の低価格傾向が一層顕著になり、コスト競争は激化するものと思われます。

当社グループはこうした市場の大きな変化や要請に迅速に対応するため、最終年度となる中期経営計画のシナリオに沿い、新たに成長が見込まれる市場を見極め、重点事業において健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の拡大と新規市場の開拓・拡大に努め、事業基盤の確立を図ってまいります。

また、経営改革の遂行による企業体質の更なる強化、中国での生産量拡大や素材調達方法の見直し等トータルコストダウンを推進する一方、新たなビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

尚、体質強化に向けた前倒処理として、平成 16 年度に固定資産減損会計の早期適用等資産の評価減 35 億円を計画しております。

さらに個別では子会社への貸倒引当金繰入 6 億円、貸倒引当金戻入 49 億円を計画しておりますが、連結子会社への引当につき、連結業績には影響ありません。

以上により、平成 17 年 3 月期の連結業績は、売上高で 1,860 億円、経常利益では 56 億円、当期純利益では 23 億円の計画です。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に考えてまいります。

## 2) 財政状態について

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の41億16百万円に加え、減価償却費、棚卸資産及び売上債権の減少等により、143億12百万円の増加（前期比74億26百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により22億31百万円の減少（前期比6億4百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により115億66百万円の減少（前期比99億6百万円の減少）となりました。

以上により、当期における現金及び現金同等物残高は、4億99百万円増加し、108億2百万円となりました。

尚、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	21.6%	24.4%	24.1%	28.2%
時価ベースの自己資本比率	21.3%	25.3%	21.3%	45.7%
債務償還年数	—	4.9年	6.6年	2.4年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	7.8	9.1	27.8

（注）自己資本比率

：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### 4 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	10,366		10,883		517
2 受取手形及び売掛金	35,695		31,582		△ 4,113
3 有価証券	250		100		△ 150
4 棚卸資産	27,847		26,266		△ 1,581
5 未成工事支出金	3,242		3,328		86
6 繰延税金資産	2,291		878		△ 1,413
7 その他	6,395		4,369		△ 2,026
貸倒引当金	△ 128		△ 129		△ 1
流動資産合計	85,958	57.4	77,277	54.0	△ 8,681
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	14,601		13,893		△ 708
(2)機械装置及び運搬具	12,325		11,766		△ 559
(3)土地	14,752		15,599		847
(4)建設仮勘定	355		228		△ 127
(5)その他	1,345		1,583		238
有形固定資産合計	43,378	29.0	43,069	30.1	△ 309
2 無形固定資産					
(1)営業権	19		—		△ 19
(2)ソフトウェア	361		535		174
(3)連結調整勘定	205		194		△ 11
(4)その他	182		154		△ 28
無形固定資産合計	767	0.5	883	0.6	116
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	9,256		13,783		4,527
(2)長期貸付金	2,268		1,079		△ 1,189
(3)前払年金費用	2,484		2,496		12
(4)繰延税金資産	2,811		1,748		△ 1,063
(5)その他	3,980		4,081		101
貸倒引当金	△ 1,152		△ 1,224		△ 72
投資その他の資産合計	19,647	13.1	21,963	15.3	2,316
固定資産合計	63,792	42.6	65,915	46.0	2,123
繰延資産					
1 社債発行費	70		33		△ 37
繰延資産合計	70	0.0	33	0.0	△ 37
資産合計	149,820	100.0	143,225	100.0	△ 6,595



(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	34,088		29,386		△ 4,702
2 短期借入金	11,199		11,938		739
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	17,273		6,238		△ 11,035
4 未払金	20,995		25,746		4,751
5 未払法人税等	151		309		158
6 未払消費税等	263		462		199
7 繰延税金負債	9		13		4
8 賞与引当金	1,512		1,857		345
9 繰延ヘッジ利益	689		53		△ 636
10 その他	4,210		3,212		△ 998
流動負債合計	90,389	60.3	79,214	55.3	△ 11,175
固定負債					
1 社債	5,000		5,000		—
2 長期借入金	11,914		11,595		△ 319
3 繰延税金負債	547		1,142		595
4 退職給付引当金	3,468		3,643		175
5 連結調整勘定	137		127		△ 10
6 その他	916		911		△ 5
固定負債合計	21,982	14.7	22,418	15.6	436
負債合計	112,371	75.0	101,632	70.9	△ 10,739
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,304	0.9	1,259	0.9	△ 45
(資本の部)					
資本金	13,150	8.8	13,150	9.2	—
資本剰余金	11,851	7.9	11,851	8.3	—
利益剰余金	11,883	7.9	13,633	9.5	1,750
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	△ 515	△ 0.3	2,134	1.5	2,649
自己株式	△ 4	△ 0.0	△ 17	△ 0.0	△ 13
資本合計	36,145	24.1	40,334	28.2	4,189
負債、少数株主持分及び 資本合計	149,820	100.0	143,225	100.0	△ 6,595

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減 ( 印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高		187,152	100.0		185,563	100.0	△ 1,589
売上原価		147,385	78.8		143,755	77.5	△ 3,630
売上総利益		39,767	21.2		41,808	22.5	2,041
販売費及び一般管理費		36,373	19.4		37,505	20.2	1,132
営業利益		3,394	1.8		4,303	2.3	909
営業外収益							
1 受取利息	107			112			
2 受取配当金	188			213			
3 有価証券売却益	—			0			
4 連結調整勘定償却額	57			10			
5 持分法による投資利益	—			45			
6 賃貸料	355			461			
7 生命保険配当金	121			135			
8 雑収入	700	1,528	0.8	739	1,715	0.9	187
営業外費用							
1 支払利息	760			515			
2 売上割引	358			269			
3 為替差損	266			263			
4 雑支出	280	1,664	0.9	329	1,376	0.7	△ 288
経常利益		3,258	1.7		4,642	2.5	1,384
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額	—			32			
2 投資有価証券売却益	—			374			
3 ゴルフ会員権売却益	—			2			
4 厚生年金基金代行部分 返上益	2,333			—			
5 その他	—	2,333	1.3	11	419	0.2	△ 1,914
特別損失							
1 貸倒損失	14			—			
2 固定資産除却損	149			218			
3 投資有価証券売却損	155			—			
4 投資有価証券評価損	2,418			4			
5 貸倒引当金特別繰入額	641			450			
6 役員退職金	273			109			
7 ゴルフ会員権売却損	2			—			
8 ゴルフ会員権評価損	36			29			
9 賃貸料減額過年度分	—			117			
10 早期退職特別加算金	609			—			
11 棚卸損失	325			—			
12 その他	3	4,625	2.5	18	945	0.5	△ 3,680
税金等調整前当期純利益		966	0.5		4,116	2.2	3,150
法人税、住民税及び事業税	193			262			
法人税等調整額	184	377	0.2	1,252	1,514	0.8	1,137
少数株主利益		185	0.1		△ 31	△ 0.0	△ 216
当期純利益		404	0.2		2,633	1.4	2,229

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		11,851		11,851	—
資本剰余金期末残高		11,851		11,851	—
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		12,514		11,883	△ 631
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	404		2,633		
2 連結子会社増加に伴う 増加高	7		—		
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高	—	411	407	3,040	2,629
利益剰余金減少高					
1 配当金	981		981		
2 取締役賞与	3		1		
3 連結子会社増加に伴う 減少高	58	1,042	308	1,290	248
利益剰余金期末残高		11,883		13,633	1,750

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		966	4,116
減価償却費		4,186	3,869
社債発行費償却額		33	33
連結調整勘定償却額		△ 6	5
持分法による投資利益		—	△ 45
退職給付引当金の増減額		△ 3,654	157
賞与引当金の増減額		118	343
貸倒引当金の増減額		530	69
受取利息及び受取配当金		△ 295	△ 324
支払利息		760	515
為替差損		296	282
投資有価証券評価損		2,418	4
投資有価証券売却損		155	—
投資有価証券売却益		—	△ 376
固定資産除却損		147	218
棚卸資産評価損		—	66
ゴルフ会員権評価損		28	29
売上債権の増減額		718	4,216
棚卸資産の増減額		1,333	1,457
仕入債務の増減額		360	△ 720
未払消費税等の増減額		△ 101	284
取締役賞与の支給額		△ 1	△ 1
割引手形の減少額		△ 38	△ 37
その他		△ 379	532
小 計		7,574	14,692
利息及び配当金の受取額		295	324
利息の支払額		△ 759	△ 515
法人税等の支払額		△ 224	△ 189
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,886	14,312
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△ 17
定期預金の払戻による収入		15	—
有価証券の取得による支出		△ 500	△ 100
有価証券の売却による収入		268	250
投資有価証券の取得による支出		△ 1,103	△ 2,710
投資有価証券の売却による収入		312	3,507
有形固定資産の取得による支出		△ 2,478	△ 3,779
有形固定資産の売却による収入		4	89
その他		647	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,835	△ 2,231

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△ 2,773	667
長期借入れによる収入		9,730	6,000
長期借入金の返済による支出		△ 12,528	△ 17,177
社債の発行による収入		4,900	—
自己株式の取得		△ 3	△ 13
配当金の支払額		△ 982	△ 981
少数株主配当金の支払額		△ 4	△ 4
その他		—	△ 58
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,660	△ 11,566
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 55	△ 60
現金及び現金同等物の増減額		2,336	455
現金及び現金同等物の期首残高		7,834	10,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		133	44
現金及び現金同等物の期末残高		10,303	10,802

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名 三興不動産(株)、北陸ダイケン(株)、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、ダイライト(株)、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、(株)サンキ、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、(株)ダイタック、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司</p> <p>なお、(株)ダイタック、鉱工業(株)及び大建工業(寧波)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>北陸ダイケン(株)は、(株)越路が社名変更したものである。また、大建工業(寧波)有限公司は、達森木業(寧波)有限公司が社名変更したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名 北陸ダイケン(株)、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、西日本ダイケンプロダクツ(株)、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、(株)サンキ、富山大建工業(株)、梅田建材(株)、(株)ダイタック、鉱工業(株)、大建工業(寧波)有限公司、三洋(株)、(株)ダイウッド、東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>なお、三洋(株)及び(株)ダイウッドについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>また、東日本ダイケンプロダクツ(株)については、下期において重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>西日本ダイケンプロダクツ(株)は、ダイライト(株)が社名変更し、三興不動産(株)と合併したものである。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)ダイフィット、九州ダイナ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやま・ダイケンホーム、友美工業(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 (株)岡山臨港</p> <p>なお、(株)岡山臨港については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることとした。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ( (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他 ) 及び関連会社( (株)とやま・ダイケンホーム、友美工業(株)他 )は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及び大建工業(寧波)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法 棚卸資産 ...主として移動平均法によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 主として3~60年 機械装置及び運搬具 主として4~15年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費は、商法の規定に基づき3年間で均等償却している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。（なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。）</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。（なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。）</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>



	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	全面時価評価法を採用している。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っている。	20年間の均等償却を行っている。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																													
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">51,015 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">53,362 百万円</p>																																													
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、為替決済の担保として、有価証券250百万円を差し入れている。</p>	建物及び構築物	1,364	百万円	土地	367		投資有価証券	1,271		計	3,002		短期借入金	300	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	1,069		長期借入金	2,916		<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,595</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,233	百万円	土地	354		投資有価証券	1,008		計	2,595		短期借入金	300	百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	279		長期借入金	1,603				
建物及び構築物	1,364	百万円																																												
土地	367																																													
投資有価証券	1,271																																													
計	3,002																																													
短期借入金	300	百万円																																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	1,069																																													
長期借入金	2,916																																													
建物及び構築物	1,233	百万円																																												
土地	354																																													
投資有価証券	1,008																																													
計	2,595																																													
短期借入金	300	百万円																																												
一年以内に返済予定 の長期借入金	279																																													
長期借入金	1,603																																													
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	237	百万円	出資金	6		<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	221	百万円	出資金	6																																		
投資有価証券(株式)	237	百万円																																												
出資金	6																																													
投資有価証券(株式)	221	百万円																																												
出資金	6																																													
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山陰ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州ダイナ(株)</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三洋(株)</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> <td></td> </tr> </table>	当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	162	百万円	当社の土地購入者	14		計	176		山陰ダイケン(株)	81	百万円	東海ダイケン(株)	78		九州ダイナ(株)	66		三洋(株)	62		計	287		<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山陰ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州ダイナ(株)</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234</td> <td></td> </tr> </table>	当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129	百万円	当社の土地購入者	14		計	143		山陰ダイケン(株)	102	百万円	東海ダイケン(株)	72		九州ダイナ(株)	60		計	234	
当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	162	百万円																																												
当社の土地購入者	14																																													
計	176																																													
山陰ダイケン(株)	81	百万円																																												
東海ダイケン(株)	78																																													
九州ダイナ(株)	66																																													
三洋(株)	62																																													
計	287																																													
当連結子会社からの 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	129	百万円																																												
当社の土地購入者	14																																													
計	143																																													
山陰ダイケン(株)	102	百万円																																												
東海ダイケン(株)	72																																													
九州ダイナ(株)	60																																													
計	234																																													

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">162 百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	162 百万円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">3, 121</td> </tr> </table>	受取手形割引高	125 百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	3, 121						
受取手形割引高	162 百万円												
受取手形割引高	125 百万円												
債権流動化に伴う 買戻し義務	3, 121												
6 当社の発行済株式総数は、普通株式130, 875千株である。	6 同左												
7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式15千株である。	7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式58千株である。												
<p>8 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラ ン・ファンディング・コーポレーション、農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">916 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">18, 806</td> </tr> </table>	未収入金	916 百万円	未払金	18, 806	<p>8 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せてアルデバラ ン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資 産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1, 173 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">19, 065</td> </tr> </table>	未収入金	1, 173 百万円	未払金	19, 065				
未収入金	916 百万円												
未払金	18, 806												
未収入金	1, 173 百万円												
未払金	19, 065												
9 流動資産の「その他」には、資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額2, 763百万円が含まれている。													
<p>10 当社及び連結子会社（2社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17, 750 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17, 750</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17, 750 百万円	借入実行残高	-	差引額	17, 750	<p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18, 200 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18, 200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18, 200 百万円	借入実行残高	-	差引額	18, 200
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	17, 750 百万円												
借入実行残高	-												
差引額	17, 750												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18, 200 百万円												
借入実行残高	-												
差引額	18, 200												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">11,093</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,939</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,940</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">560</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">767</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,447</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,554</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">74</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td><td></td></tr> </table> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額8百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,093	百万円	貸倒引当金繰入額	10		給料手当	7,939		賞与引当金繰入額	1,940		退職給付費用	560		減価償却費	767		賃借料	2,447			1,554	百万円	建物及び構築物	27	百万円	機械装置及び運搬具	74		その他	48		計	149		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃保管料</td><td style="text-align: right;">11,137</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">8,059</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,915</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,066</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,535</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">108</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">42</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td><td></td></tr> </table> <p>4 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額10百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,137	百万円	貸倒引当金繰入額	36		給料手当	8,059		賞与引当金繰入額	1,915		退職給付費用	1,066			1,535	百万円	建物及び構築物	108	百万円	機械装置及び運搬具	42		その他	68		計	218	
運賃保管料	11,093	百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	10																																																																		
給料手当	7,939																																																																		
賞与引当金繰入額	1,940																																																																		
退職給付費用	560																																																																		
減価償却費	767																																																																		
賃借料	2,447																																																																		
	1,554	百万円																																																																	
建物及び構築物	27	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	74																																																																		
その他	48																																																																		
計	149																																																																		
運賃保管料	11,137	百万円																																																																	
貸倒引当金繰入額	36																																																																		
給料手当	8,059																																																																		
賞与引当金繰入額	1,915																																																																		
退職給付費用	1,066																																																																		
	1,535	百万円																																																																	
建物及び構築物	108	百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	42																																																																		
その他	68																																																																		
計	218																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,366</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 63</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,303</td><td></td></tr> </table> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	10,366	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 63		現金及び現金同等物	10,303		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,883</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△ 81</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,802</td><td></td></tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	10,883	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 81		現金及び現金同等物	10,802	
現金及び預金勘定	10,366	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 63																		
現金及び現金同等物	10,303																		
現金及び預金勘定	10,883	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 81																		
現金及び現金同等物	10,802																		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社は、平成 15 年 5 月 14 日開催の取締役会において、当社の外装材・繊維板等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である東日本ダイケンプロダクツ(株)及びダイライト(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 高萩工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の高萩工場における、外装材・繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 東日本ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 11,813百万円(平成15年3月期当社実績) (注)東日本ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の高萩工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注)1,363百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成15年10月1日</p> <p>2. 岡山工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の岡山工場における、繊維板等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 ダイライト(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 9,502百万円(平成15年3月期当社実績) (注)ダイライト(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の岡山工場事業に属する現金・預金、棚卸資産とする。 (注)685百万円(平成15年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成15年10月1日</p>	<p>当社は、平成 16 年 5 月 17 日開催の取締役会において、当社の住宅機器・木質内装建材等の製造等に関する事業を譲渡する契約を当社の子会社である北陸ダイケンプロダクツ(株)及び中部ダイケンプロダクツ(株)との間で締結することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 井波工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の井波工場における、住宅機器等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 北陸ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 34,265百万円(平成16年3月期当社実績) (注)北陸ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の井波工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)497百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p> <p>2. 名古屋工場事業の営業譲渡について</p> <p>(1)譲渡する事業の内容 当社の名古屋工場における、木質内装建材等の製造等に関する事業</p> <p>(2)譲渡先 中部ダイケンプロダクツ(株)</p> <p>(3)譲渡する事業の規模 売上高 18,463百万円(平成16年3月期当社実績) (注)中部ダイケンプロダクツ(株)が製造する製品は、その全数量を当社が購入し顧客等に販売する予定のため、本営業譲渡による当社の売上高への影響はない見込み。</p> <p>(4)譲渡する資産及び譲渡価額 譲渡財産は、譲渡日現在の名古屋工場事業に属する現金・預金、仕掛品・原材料・貯蔵品とする。 (注)686百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(5)譲渡期日 平成16年10月1日(予定)</p>

## 5 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,469	30,683	187,152	—	187,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21	73	94	(94)	—
計	156,490	30,756	187,246	(94)	187,152
営業費用	154,021	29,831	183,852	(94)	183,758
営業利益	2,469	925	3,394	—	3,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,468	14,946	128,414	21,406	149,820
減価償却費	4,019	167	4,186	—	4,186
資本的支出	2,285	—	2,285	—	2,285

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1)住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2)住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（21,406百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	住宅・建設 資材関連事業	住宅・建設 工事関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	157,124	28,439	185,563	—	185,563
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	0	41	(41)	—
計	157,165	28,439	185,604	(41)	185,563
営業費用	153,648	27,653	181,301	(41)	181,260
営業利益	3,517	786	4,303	—	4,303
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	104,618	13,830	118,448	24,777	143,225
減価償却費	3,806	63	3,869	—	3,869
資本的支出	4,241	6	4,247	—	4,247

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1)住宅・建設資材関連事業...繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2)住宅・建設工事関連事業...戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（24,777百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。



## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## (3)海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 6 リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## 7 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼任等	事実上の関係						
法人主要株主	伊藤忠商事（株）	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	-	製品の販売 原材料の購入	営業取引	製品の販売	436	売掛金	25	
					間接						3,696	買掛金	1,228
					4.3%							支払手形	19

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の兼任等	事実上の関係						
法人主要株主	伊藤忠商事（株）	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接	-	製品の販売 原材料の購入	営業取引	製品の販売	416	売掛金	36	
					間接						3,577	買掛金	1,141
					4.2%							支払手形	16

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格は市場価格、総原価を勘案してあらかじめ取り決めた仕切価格に市場の実勢価格を加味して決定している。
- (2) 購入価格は市場の実勢価格により取引の都度決定している。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、科目の各残高には、消費税等を含んでいる。

## 8 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	206 百万円	415 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	524	642
未払事業税否認	13	19
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,224	4,522
繰越欠損金	5,236	1,999
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入額	0	-
棚卸資産未実現利益	20	17
固定資産の未実現利益	475	449
ゴルフ会員権評価損	120	60
投資有価証券評価損	117	193
その他有価証券評価差額金	353	1
その他	21	99
繰延資産小計	11,309	8,416
評価性引当額	△ 3,522	△ 1,808
繰延資産合計	7,787	6,608
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却積立金	△ 4	△ 1
海外投資等損失積立金	△ 77	△ 38
土地評価益	△ 538	△ 495
その他有価証券評価差額金	-	△ 1,461
退職給付信託設定益	△ 2,622	△ 2,622
その他	-	△ 520
繰延税金負債合計	△ 3,241	△ 5,137
繰延税金資産(負債)の純額	4,546	1,471

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,291 百万円	878 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,811	1,748
流動負債 - 繰延税金負債	△ 9	△ 13
固定負債 - 繰延税金負債	△ 547	△ 1,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
評価性引当金	△ 30.6	△ 9.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.2	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.9	△ 1.0
住民税等均等割等	8.8	2.0
株式評価損自己否認分の減算	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.4	△ 0.7
その他	△ 1.0	△ 0.3
税効果会計適用後の法人税率の負担率	39.1	36.8

## 9 有価証券

前連結会計年度

### 1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表計上額	－	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－	

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25百万円	25百万円	0百万円
	(2)社債	2,030	2,030	0
	(3)その他	－	－	－
	小計	2,055	2,055	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	250	250	0
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	250	250	0
合計		2,305	2,305	0

### 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表が取得原価を超えるもの	(1)株式	548百万円	794百万円	246百万円
	(2)債券			
	国債・地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	548	794	246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,722	4,632	△ 1,089
	(2)債券			
	国債・地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	102	79	△ 23
	小計	5,824	4,712	△ 1,112
合計		6,372	5,506	△ 866

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580百万円	13百万円	168百万円

### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

#### (1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

#### (2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,695 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	275百万円	－百万円	－百万円	－百万円
社債	30	－	2,000	－
その他	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合計	305	－	2,000	－

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 16 年 3 月 31 日）

連結貸借対照表計上額	－ 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,577百万円	8,487百万円	3,910百万円
	(2)債券			
	国債・地方債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	4,577	8,487	3,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,102	788	△ 314
	(2)債券			
	国債・地方債	125	125	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,227	913	△ 314
合計		5,804	9,400	3,596

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,351百万円	390百万円	21百万円

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	売却原価	売却額	売却損益
社債	2,000百万円	2,005百万円	5百万円
売却理由	流動性の確保のため		

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 ー 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,062 百万円

社債 200

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 16 年 3 月 31 日）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	105百万円	20百万円	- 百万円	- 百万円
社債	ー	ー	ー	200
その他	ー	ー	ー	ー
その他	ー	ー	ー	ー
合計	105	20	ー	200

8. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた国債（連結貸借対照表計上額25百万円）をその他有価証券に変更している。これは、満期保有目的の社債券を売却したことに伴う変更である。

（注）その他有価証券で時価のあるものについて前連結会計年度において2,418百万円、当連結会計年度において4百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

## 10 デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## 11 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

提出会社は、退職給付信託を設定している。

前連結会計年度において当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 14 年 8 月 13 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 25,455	△ 24,152
ロ. 年金資産	12,470	19,471
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 12,985	△ 4,681
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,567	6,030
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 566	△ 2,496
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 984	△ 1,147
チ. 前払年金費用	2,484	2,496
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 3,468	△ 3,643

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は10,898百万円である。

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。



## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 勤務費用	1,027 (注)2,3	1,014 (注)1,2
ロ. 利息費用	888	701
ハ. 期待運用収益	△ 453	△ 265
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	760	1,322
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 452	△ 376
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,770	2,396
チ. 厚生年金基金代行部分返上益	△ 2,333 (注)4	—
リ. 計(ト-チ)	△ 563	2,396

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、早期退職特別加算金609百万円を支払っており、特別損失として計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 特別利益として計上している。

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

## 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.8% (期首時点の計算に適用した割引率3.0%)	2.8%
ハ. 期待運用収益	3.0%	2.8%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数		

## 12 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	90,112	9.8
住宅・建設工事関連事業	17,722	7.9
合計	107,834	9.5

- (注) 1.金額は販売価格によっている。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3.住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

### (2)受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比	受注残高	前期比
住宅・建設資材関連事業	3,393	16.6	418	△9.5
住宅・建設工事関連事業	18,212	16.9	11,185	3.0
合計	21,605	16.8	11,603	2.5

- (注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2.住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。  
3.住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比
住宅・建設資材関連事業	157,124	0.4
住宅・建設工事関連事業	28,439	△7.3
合計	185,563	△0.8

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。